

## 春日井市総合福祉センターことばの教室実施要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、春日井市社会福祉施設条例（昭和55年条例第14号。以下「条例」という。）第12条の2の規定により、言語能力の発達に障害がある者等に対して実施することばの教室（以下「事業」という。）について必要な事項を定めるものとする。

### (事業)

第2条 事業は、総合福祉センターにおいて実施する。

2 事業の内容は、次のとおりとする。

- (1) 手先訓練及び指先訓練
- (2) 発音訓練
- (3) 語い（単語）の獲得、文字指導、会話力の養成等

### (利用者)

第3条 事業を利用できる者は、言語能力の発達に障害がある者及び年齢に応じた言語の習得がない者で、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 市内に居住する3歳から12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者
- (2) その他市長（条例第4条の2第1項の規定により指定管理者に管理の業務を行わせる場合にあっては、指定管理者。第9条を除き以下同じ。）が必要と認める者

### (利用申請)

第4条 事業を利用しようとする者の保護者は、春日井市総合福祉センターことばの教室利用申請書（第1号様式）に生活状況が分かる書類を添えて市長に提出しなければならない。

### (決定)

第5条 市長は、前条の申請があつたときは、これを審査し、その可否を決定し、春日井市総合福祉センターことばの教室利用決定通知書（第2号様式）又は春日井市総合福祉センターことばの教室利用却下通知書（第3号様式）により申請者に通知するものとする。

2 市長は、事業の運営上必要があると認めるときは、前項の決定に条件を付けることができる。

### (利用回数等)

第6条 事業の利用回数は、原則として1月につき2回とする。

2 事業の利用時間は、1回につき45分とする。

(保護者等の同伴)

第7条 事業の利用者（以下「利用者」という。）の保護者又は保護者に準ずる者（以下「保護者等」という。）は、事業の利用に際しては、原則として同伴をするものとする。

(利用の解除)

第8条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、春日井市総合福祉センターことばの教室利用解除通知書（第4号様式）により利用の解除を通知することができる。

- (1) 第3条の規定に該当しなくなったとき。
- (2) 市長が訓練の必要がないと判断したとき。
- (3) 保護者等の同伴ができなくなったとき。
- (4) 2月以上事業の利用の実績がないとき又は利用する頻度が著しく少ないとき。
- (5) その他市長が適当でないと認めるとき。

2 利用者が事業の利用を取りやめようとするときは、利用者の保護者は、取りやめようとする日の10日前までに春日井市総合福祉センターことばの教室利用辞退届（第5号様式）を市長に提出しなければならない。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は平成22年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は平成26年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際、改正前の春日井市総合福祉センターことばの教室実施要綱の規定に基づいて調製されている用紙類は、改正後の春日井市総合福祉センターことばの教室実施要綱の規定にかかわらず、当分の間、そのまま又は所要の訂正をして使用することができる。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。